



2010年10月22日  
トキワ印刷株式会社  
スターウェイ株式会社

## トキワ印刷とスターウェイが共同で新技術を開発 ～老舗企業とベンチャーがエコロジービジネスでタッグ！～

郵便葉書を主軸とした印刷業界の老舗企業(創立大正3年)であるトキワ印刷株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:後藤裕、以下 トキワ印刷)と、環境物流ベンチャーのスターウェイ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:竹本直文、以下 スターウェイ)は、両社の環境関連技術を活用し、共同でエコロジービジネスへの取り組みを加速するために、新技術の開発と中国での販売拡大を推進していくことを決定いたしましたのでお知らせいたします。

トキワ印刷は、葉書の製造工程で発生する裁断くず等の上質古紙を独自技術で発泡させた緩衝材「ワンダーエコ®」※1を開発する等、予てよりエコロジービジネスへの取り組みを積極的に推進してまいりました。「ワンダーエコ」は紙の特性をフルに活用しております。軽量、弾力性、緩衝機能に加えて、優れた保冷・断熱性も有しています。人体に有害な物質を含んでおらず、燃焼による有害物質もほとんど発生いたしません。

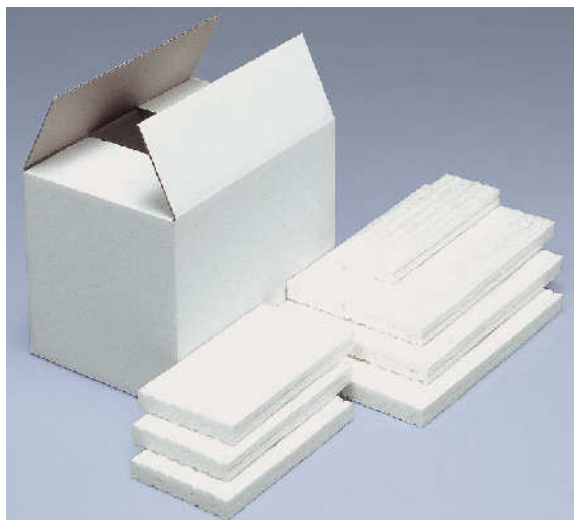
スターウェイは、環境物流ベンチャーとして創業以来、紙製の繰り返し使える循環型梱包箱「イースターパック®」※2の開発及び販売を手がけ、現在は中国山東省の自社工場※3で同商品の生産を行っております。「イースターパック」は「環境対策」と「物流コストの削減」を同時に実現した梱包箱で、撥水性、耐水性に優れ、約100回以上(内容物、使用方法によって異なる)の使用が可能です。「通い箱」として効率的に循環させることにより、段ボール等に象徴される使い捨ての梱包材の使用量(=購入+廃棄コスト)を大幅に削減することが可能です。

「ワンダーエコ」を内装とした保冷箱は、冷蔵・冷凍食品業界において多数の採用実績があります。今後は共同で新技術を開発し、内装に「ワンダーエコ」、外装に「イースターパック」を使用することで、物流システムの最適化とコストダウンを進めつつ、環境対策を重視するお客様に対して、さらに魅力ある商品提供及びサービスの御提案が可能になります。

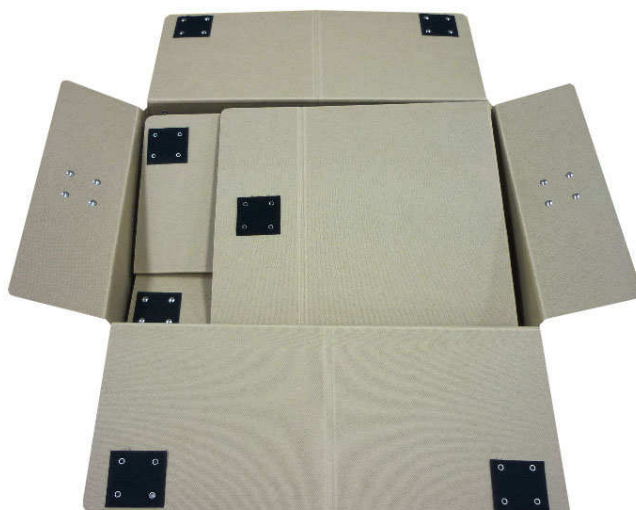
なお、スターウェイでは自社工場のある中国山東省を始めとした中国国内向けを中心に、商品開発と同製品の販売を開始する予定です。

トキワ印刷とスターウェイは、相互に「ワンダーエコ」と「イースターパック」を拡販し、地球規模での低炭素・循環型社会の実現に向けた環境ソリューションサービスを提供してまいります。

※1 ワンダーエコ:



※ 2 イースターパック:



※3[ 榮成斯達威包装制品有限公司 概要 ]

RONGCHENG STARWAY PACKING PRODUCTS CO.,LTD

所在地:中国山東省榮成市石島灰山南路

設立:2008年7月14日

資本金:1億円(スターウェイ株式会社 100%出資)

董事長:竹本 直文

事業内容:「イースターパック」の製造

## [ お問い合わせ先 ]

- ◆ トキワ印刷： エコ事業部 営業部 吉田 (yoshida@tokiwaprinting.jp)  
電話番号： 03-3586-7834  
ホームページ： <http://www.tokiwainsatsu.co.jp>
  
- ◆ スターウェイ： 管理部 総務人事課 金子 (kaneko@starway.co.jp)  
電話番号： 03-5408-1311  
ホームページ： <http://www.starway.co.jp/>

★ イースターパック専用Webサイトオープン！： <http://e-starpack.com/>

## [ トキワ印刷社 概要 ]

住所： 〒107-0052 東京都港区赤坂2-16-3 後藤ビル2  
事業内容： 1. 郵便はがき印刷  
2. 一般商業用印刷  
3. 古紙発泡製品製造  
設立： 1947年6月18日  
資本金： 4億7,820万円  
代表取締役社長： 後藤 裕

## [ スターウェイ社 概要 ]

住所： 〒105-0013 東京都港区浜松町 1-18-13 高桑ビル 7階  
事業内容： 1. イースターパックの開発、製造及び販売  
2. イースターパックのリサイクル及びリース  
3. 環境デリバリーパックの開発、販売  
4. PC のコンフィグレーション・ネットワークセットアップサービス  
5. PC の受入検査・修理サービス  
設立： 1999年12月24日  
資本金： 4億3,080万円  
代表取締役社長： 竹本 直文

スターウェイは、物流分野における地球温暖化対策を効果的に実現するために、「グリーン物流パートナーシップ会議」に参加しており、単独で環境対応に取り組むだけでなく他事業者と互いに知恵を出し合い、連携・協働する(パートナーシップ)事により、社会の一員として地球環境保護の責任を果たしていくことを目標としています。

( <http://www.greenpartnership.jp> )